

消費税減税・インボイス中止

共産党が法案提出

物価高騰下、政府に迫る

日本共産党国会議員団は30日、「消費税減税・インボイス中止法案」を参議院に提出しました。田村智子、大門実紀史、岩淵友の各参院議員が岡村隆司参院筆務総長に提出した後、小池晃書記局長と大門氏が国会内で記者会見しました。

す。

同法案は、消費税を5%に減税するだけでなく、適格インボイスの導入を中止する府が定めるものとしていま

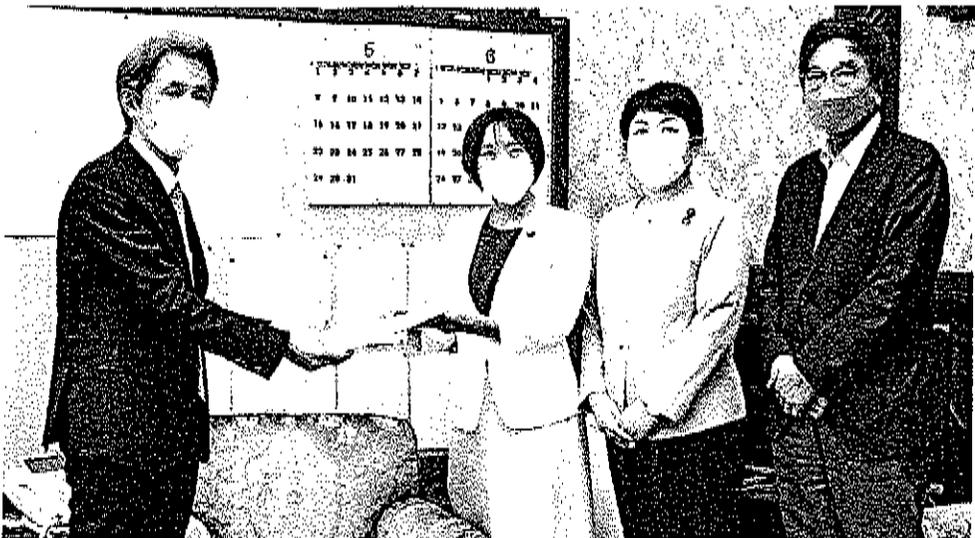
るために購へべき措置を政府が定めるものとしていま、物価高が国民の暮らしを大変苦しめている状況のな

から消費税減税を(国会)の質問などで求めてきたが、

か、法案を提出し、さらに強く政府に減税を求めるという位置づけで今日提出した」と述べました。

その上で「消費税を5%に減税すれば制度的にインボイスもなくなるが、あえてインボイスを定めることを明確にした法案の構成にした」と強調。同法案は「プログラム法案のため、政府としてこういう趣意の措置を講ずるべきという構成になっている」と指摘しました。

また、同法案を提出したことを立憲民主党、れいわ新選組、碧水会、沖縄の風に伝えたとして、「今回の法案とは別に、たとえ時限的減税であっても、野党共闘の道も探っていきたい」と述べました。



岡村参院筆務総長(左端)に法案を提出する(右へ)田村、岩淵、大門の各議員=30日、国会内

核禁条約第1回会議 笠井氏派遣



記者会見する小池晃書記局長=30日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は30日、国会内で記者会見し、6月21日からオーストリアのウィーンで開催される核兵器禁止条約の第1回締約国会議と関連行事に、笠井亮参院議員を党の代表として派遣することを発表しました。小池氏は「日本共産党としても、会議の成功に可能な限り貢献したい」と述べました。

小池書記局長発表

小池氏は、笠井議員について、核軍縮・不拡散議員連盟(PND)日本の一員で被爆7世でもあり、核兵器禁止条約をつくった2017年3月と7月の国連会議にも参加したと紹介。6月21日からの第1回締約国会議は、参院選挙の期間とも重なるとして、「私たちとしては核兵器禁止条約への参加を日本政府に一層して求めてきた日本共産党の躍進を参院選挙で勝ち取って、世界に連帯のメッセージを送りたい」と表明しました。

5/31 五曜